

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	畜産振興・防疫対策課	職	課長	氏名	大橋 伸行
評価者	組織	畜産振興・防疫対策課	職	課長	氏名	植田 寿美

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	能登牛の生産拡大と売れる畜産物づくりの推進	能登牛の認定頭数	頭	1,500 (R4)	1,210 (R3)	1,357 (R4)	C
施策2	高病原性鳥インフルエンザ及び豚熱の発生防止	高病原性鳥インフルエンザの発生件数	件	0 (R4)	0 (R3)	0 (R4)	A
		豚熱の発生件数	件	0 (R4)	0 (R3)	0 (R4)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	これまでの有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 能登牛の増産及び首都圏での販売力強化	能登牛認定頭数	頭	1,500 (R4)	1,210 (R3)	1,357 (R4)	能登牛ブランド力強化事業費	生産者	27,500	21,324	B	見直し
施策2	課題1 養鶏及び養豚農場における防疫対策の強化	高病原性鳥インフルエンザの発生件数	件	0 (R4)	0 (R3)	0 (R4)	高病原性鳥インフルエンザ等対策事業費	生産者	9,478	7,381	A	継続
		豚熱の発生件数	件	0 (R4)	0 (R3)	0 (R4)	豚熱感染防止対策事業費	生産者	34,552	22,695	A	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	能登牛ブランド力強化事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016		

作組	織	畜産振興・防疫対策課			
成職	氏名	専門員 北元 香菜子			
者	電話番号	076 - 225 - 1623 内線 4710			

事業の背景・目的
 能登牛は、平成30年度、目標である1000頭を達成し、今後は、生産拡大に加え、首都圏への出荷を見据え、ブランド価値を高めていく段階である。
 しかし、全国で多くの銘柄牛がしのぎを削る中、能登牛の全国的な知名度はまだ低い。
 そこで、他産地に負けない銘柄牛として知名度を高めるため、更なる増産を図るとともに、情報発信力の高い首都圏でのPR戦略を進めていく。

事業の概要

項目	内容	県事業費	
生産推進対策	1 能登牛生産基盤拡充対策 (事業実施主体:県肉用牛協会) (1) 肥育牛増頭支援事業	肥育牛の増頭に要する経費に対する助成 (54千円/頭 × 100頭 = 5,400千円)	5,400 千円
	(2) 繁殖雌牛増頭支援事業	繁殖雌牛の増頭に要する経費に対する助成 (100千円/頭 × 25頭 = 2,500千円)	2,500 千円
	(3) 増頭基盤整備事業	既存農家による増頭のための畜舎整備に対する助成 (90千円/頭 × 12頭 = 1,080千円)	1,080 千円
	2 畜産担い手育成対策事業 (県酪農業協同組合)	新規就農者の掘り起こしと、就農希望者等を対象とした研修制度の実施	960 千円
生産技術対策	能登牛品質向上対策事業 (1) おいしい能登牛生産技術試験	おいしい能登牛を生産する技術(オレイン酸や旨味成分の向上)の確立試験	384 千円
	(2) 能登牛改良推進事業 (委託先: 県肉用牛協会)	肉牛枝肉共励会の開催、肥育農家の指導等の実施	113 千円
	(3) 能登牛生産性向上対策事業	肥育素牛の損耗防止のための検査(ウイルス、血液)を実施等	283 千円
	(4) 第12回全国和牛能力共進会对策事業	共進会で優秀な成績をおさめるための技術指導、県負担金等の費用	2,000 千円
流通販売対策	能登牛流通販売対策事業 (1) 県産食肉販売力強化事業 (委託先: 能登牛銘柄推進協議会)	首都圏の有名飲食店等におけるシェフやバイヤー向けのフェア開催や、食の専門家による能登牛のPR活動の実施に加え、首都圏で幅広い販売網を有する食肉卸業者へのPR	7,540 千円
	(事業実施主体: 能登牛銘柄推進協議会)	能登牛消費拡大キャンペーンの開催	7,000 千円
	(2) 能登牛銘柄推進事業 (事業実施主体: 能登牛銘柄推進協議会)	銘柄の維持管理のほか、事業推進に必要な研修会の開催、販売促進活動に係る経費を助成	240 千円
合 計			27,500 千円

施策・課題の状況						
施策	能登牛の生産拡大と売れる畜産物づくりの推進				評価	C
課題	能登牛の増産及び首都圏での販売力強化					
	指標	能登牛認定頭数			単位	頭
	目標値	現状値				
	令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	1,500	1,010	942	1,047	1,210	1,357

事業費						
	(単位: 千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	21,402	33,600	37,500	31,900	27,500
	決算	18,912	29,492	38,234	16,307	21,324
一般財源	予算	18,120	27,611	32,447	25,941	19,941
	決算	15,734	23,552	32,334	12,844	13,940
事業費累計		167,303	196,795	235,029	251,336	272,660

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	これまで継続的に実施してきた「能登牛」の増産対策により、令和4年度の出荷頭数は1,357頭と過去最多となった。新型コロナウイルス感染拡大の影響により一時需要が低迷したものの、首都圏での「能登牛お披露目会」知事トップセールスでは関係者から好評を得るなど能登牛の知名度向上及び販路拡大を図った結果、外食需要は回復傾向にあり、出荷頭数が増加した中においても価格は堅調に推移した。 枝肉価格 R1 2,703円/kg R2 2,560円/kg R3 2,495円/kg R4 2,558円/kg
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	年間出荷1500頭を目標に、引き続き能登牛の安定供給や品質向上、担い手確保対策に取り組む。 また、県内において能登牛の認知度が向上したことを踏まえ、県内でのキャンペーンを一部見直し、R4年度から東京市場への出荷が本格化したことから、新たな販路開拓のため、首都圏でのPR活動の強化、流通販売対策を実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 高病原性鳥インフルエンザ等対策事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度		作 組 織 畜産振興・防疫対策課 成 職・氏名 課長補佐 林 みち子 者 電話番号 076 - 225 - 1649 内線 4711
	根拠法令 ・計画等	家畜伝染病予防法			

事業の背景・目的
 高病原性鳥インフルエンザは令和2年度に18県52事例、3年度から4年度にかけて12道県で25事例の国内発生が確認され、4年度の秋以降にも発生が危惧されており、養鶏農家への動力噴霧器や防鳥ネット等の整備支援を行い、防疫体制強化を図る。
 また、養鶏場へのモニタリング検査等を実施し、鳥インフルエンザの発生予防、早期発見に努めるとともに、万一発生した際に、県の策定したマニュアルに沿った迅速かつ確実な防疫措置が行えるよう、関係機関との連携を強化し、防疫体制を確保する。

事業の概要
 1 事業主体
 石川県 (家畜保健衛生所)

2 事業内容
 (1) 畜産農場防疫環境整備
 ①地域一体となった農場バイオセキュリティの向上対策
 消石灰の配付による農場防疫対策に対する支援
 ②防疫機材等 (動力噴霧器、防鳥ネット等) の整備に対する支援

(2) 特定家畜伝染病対策
 ①養鶏場におけるウイルス検査の実施
 ・ 定点モニタリング：1,000羽以上の10戸のうち6戸について年12回
 ・ 強化モニタリング：定点モニタリングを除く100羽以上を使用する全ての養鶏場 100～1,000羽未満 7戸(年1回)、1,000羽以上 4戸(年2回)

②防疫訓練の実施
 ・ 参加者：県、市町、畜産農家、畜産関係団体等

③防疫資材の備蓄
 ・ 初動防疫措置に必要な資材 (防護服、マスク、手袋、長靴等)
 ・ 県内最大規模養鶏場 (40万羽) での発生を想定し、3日分を備蓄

④県境防疫会議等への出席
 ・ 岐阜県、富山県、福井県との県境防疫会議及び隣県防疫訓練への参加

施策・課題の状況					
施策	高病原性鳥インフルエンザ及び豚熱の発生防止	評価	A		
課題	養鶏及び養豚農場における防疫対策の強化				
指標	高病原性鳥インフルエンザの発生件数	単位	件		
目標値	現状値				
令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
0	0	0	0	0	0

事業費						
(単位:千円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	6,877	6,912	7,690	7,949	9,478
	決算	6,491	6,223	5,468	7,062	7,381
一般	予算	1,762	1,744	2,031	1,990	2,733
財源	決算	1,562	1,624	1,964	1,990	2,436
事業費累計		43,149	49,372	54,840	61,902	69,283

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	本事業で全ての家きん飼養農場において消石灰の散布による一斉消毒及び養鶏農家6戸における防疫機材等の整備に対する支援を実施した。 さらに、養鶏場におけるウイルス検査及び飼養衛生管理基準の確認指導を行った結果、高病原性鳥インフルエンザの発生予防につながった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	R4年度シーズンは過去最多の殺処分数となり、発生予防対策として、農場へのウイルス侵入防止が最も重要であることから、今後もウイルス侵入防止に向けた対策を継続的に実施すると共に、本病の早期発見のため、継続してモニタリング検査を行う。また、まん延防止のための資材の備蓄や県職員や市町等の関係者を対象とした訓練を行い、万が一発生した際には、防疫措置を速やかに実施するよう努める。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 豚熱感染防止対策事業費	事業開始年度 R1	事業終了予定年度	作組織 畜産振興・防疫対策課
	根拠法令 ・計画等	家畜伝染病予防法	職・氏名 課長補佐 林 みち子 電話番号 076 - 225 - 1649 内線 4711

事業の背景・目的
 豚熱は平成30年9月に岐阜県で発生して以降、全国に拡大しており、未だ終息が見通せない状況である。令和元年10月15日に「豚コレラに関する特定家畜伝染病防疫指針」が改定されたことにより本県はワクチン接種推奨地域に指定され、同年10月末から県内全ての養豚施設においてワクチン接種を継続している。しかし令和2年9月以降ワクチン接種農場でも豚熱の散発しており、ワクチン接種豚全頭が免疫を獲得するわけではないこと、豚熱に感染した野生イノシシから養豚場に本病侵入リスクがあることから、豚熱発生防止に向けた総合対策を継続実施する必要がある。

事業の概要

1 事業主体
 石川県 (家畜保健衛生所)

2 事業内容

(1) 養豚場における予防対策

- ① 養豚農家への立入検査 (飼養衛生管理基準確認・指導)
- ② 豚へのワクチン接種
- ③ ワクチン接種豚への免疫保有状況確認検査
- ④ 病性鑑定豚の豚熱及びアフリカ豚熱検査

(2) 野生イノシシに対するまん延防止対策

- ① 感染状況確認
 - ・ 捕獲及び死亡イノシシ：豚熱検査、アフリカ豚熱検査
- ② 捕獲協力金の交付

(3) 水際対策
 と畜場における交差汚染対策の徹底 (消毒強化)

施策・課題の状況						
施策	高病原性鳥インフルエンザ及び豚熱の発生防止	評価	A			
課題	養鶏及び養豚農場における防疫対策の強化					
	指標	豚熱の発生件数	単位	件		
	目標値	現状値				
	令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	0	0	0	0	0	0

事業費						
(単位:千円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	54,971	33,500	25,500	34,552	
	決算	51,392	25,729	22,441	22,695	
一般	予算	42,538	10,330	8,248	11,153	
	決算	39,251	10,054	7,754	7,948	
事業費累計		51,392	77,121	99,562	122,257	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	本事業でワクチン接種を39,846頭に実施するとともに、養豚場への定期的な立入検査による飼養衛生管理基準の遵守状況の確認指導を行った結果、豚熱の発生予防につながった。 また、併せて実施した野生イノシシに対する豚熱の感染状況確認検査を675頭で実施、19頭の陽性を確認し、県内の野生イノシシにおける豚熱の感染状況を把握することで、養豚場での豚熱発生予防に寄与した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内全ての養豚施設においてワクチン接種を継続しているが、ワクチン接種豚全頭が免疫を獲得するわけではないこと、未だなお、県豚熱に感染した野生イノシシから養豚場への本病侵入リスクがあることから、豚熱発生防止に向けた総合対策を継続実施する。